

管理系出張所係長の名称変更は業務が曖昧に

総括保全対策官を設置

スタッフポストでも級までの展望広がる

前号では、来年度組織改廃の概要をお知らせしましたが、今号では、職員の処遇に関する面と、本省当局・幹部職員の維持管理面や出張所組織に対する認識を紹介いたします。東北縄田局長は「丸投げ」を公言し、ある地整の幹部職員は、出張所の「交番化」を示唆しています。

組織改廃の結果、上位級への切上げ

職員の処遇改善の面で今回の組織改廃を分析すると、昨年の総括地域防災調整官に続き、総括保全対策官を新たに設置することにより、スタッフポストで六級までの展望を広げています。更に「中堅の山」対策として、専門調査員等を財源に専門官を一七増やすなど、上位級昇格への展望を切り開いています。

管理担当出張所なぜ、係長名変更

維持管理を所掌する出張所、ダム管理所において、事務係長を管理第一係長等への名称変更が全国一斉に行われます。これについて、本省当局は「インフラ老朽化対策を省の重点施策としていくことの組織的な対応」と回答していますが、東北縄田局長のインタビュ（右下囲み）やある地整の幹部職員が「出張所の交番化（組織はあるが常駐者がいない）」を示唆するなど、

H27年度 官職の切上げ

	廃止	設置	増減
係長	15	11	-4
補佐	17	12	-5
課長	11	16	5
副所長	0	4	4

ラ・組織改廃の全体を役職クラスで整理すると、係長（四減）・補佐（五減）クラスを廃止し、課長（五増）・副所長（四増）クラスを設けてお

維持管理を所掌する出張所、ダム管理所において、事務係長を管理第一係長等への名称変更が全国一斉に行われます。これについて、本省当局は「インフラ老朽化対策を省の重点施策としていくことの組織的な対応」と回答していますが、東北縄田局長のインタビュ（右下囲み）やある地整の幹部職員が「出張所の交番化（組織はあるが常駐者がいない）」を示唆するなど、

東北地整縄田局長、建設工業新聞のインタビューで『将来、大手に維持管理を一括委託』

東北地整縄田局長は、日刊建設工業新聞(15年1月5日)紙上で、維持管理の現状や課題について、インタビューに答えています。

縄田局長は、道路メンテナンス会議を立ち上げ「関係機関で情報を共有することを目的に6県で2回づつ開催」し、今後の点検計画について調整していることを紹介しつつ、直轄の維持管理について問われ、『橋梁は2万カ所のうち約1割を直轄で管理している。補修の計画から発注までを含め民間の力を借りて作業する必要がある。維持管理の対象施設が増える中で、補修版CM(コンストラクション・マネジメント)方式のような手法を検討している。将来的に、大手建設業で構成する企業グループに複数の地域の維持管理を一括して委託することを考えている』と回答(波線教宣部)しています。

名称変更では、「省の重点施策」としながら、実際の業務関連では「丸投げ」を示唆しており、本省の出張所組織に対する認識を疑わざるを得ません。

所長補佐的役割新たに専門官を設置

本省の回答を鵜呑みにすることはできません。支部とすれば、単なる名称変更にとどまらず、出張所の所掌業務分担（現に出張所の所掌事務は明記されているが、所長や係長毎に分掌されていない）を組織名称上から曖昧にし、事務・土木・機械・電通等の職種・専門性を否定、ここ数年拡大傾向の事務所併任で実体的に出張所係長を事務所に引き上げることを容易にする。将来的にも懸念され、出張所全廃を見ないのかも検討すべきではないか。

出張所・ダム管理所への専門官設置では、出張所の重要性を認め、経験豊富な職員を増員していく方向であれば評価できます。しかし、専門官設置と引き替えに、担当者の廃止や係長の出張所併任が行われれば、出張所組織の重要性を認識した上での対応とはなりません。「所長の補佐的役割」を果たすのであれば、実態として増員されることが重要

他地整、業務も明らかにしている

設置されるポストがスタッフポストの場合、職種が土木なのか、専門職種なのか、公表資料では分かりません。これでは、公表後に身の上書の変更をいつでもできると言われても、設置されるポストが、自分の職種のポストなのか分からず、的確な希望をすることができません。それとも、希望をすれば職種間で融通がきけると言うことなのでしょうか。

職場毎での増員実現を

他地整では、コンプライアンス担当の建設専門官が、統一的に設置されますが、中部地整では明確になつていません。同じ国土交通省の組織として、中部地整当局の職員に対する姿勢が問われます。地整のコンプライアンスに対する姿勢を疑わざるを得ません。

新規採用について、採用抑制が変更され来年度は六〇名(年度途中採用六名含む)以上の新規採用がなされる見通しですが、実際に各職場で新規採用による増

員を期待できるか不明です。また、既に地整当局は、来年度の再任用予定者に対して「内定」を通知しています。支部の調べでは新たに再任用される方が三〇名前後で、一〇名前後が期間満了等で退職されます。各職場での職員配置も検討しつつ、各職場毎での増員となるように事務所等への指摘・追及が必要です。

内示早め、異動に伴う職員の負担軽減を行え

「女性職員活躍と職員のワークライフバランスの推進のための国土交通省取組計画」には、異動について、伝える時期を可能な限り配慮するとあります。また、可能な限り早期の宿舍の提示に配慮とあります。

昨年度は、一斉面談が三月三日(月)、内示は七日(金)に行われました。(金)に不足するエリアもある中、アパートの退去は一ヶ月前に申し出る必要があり、それより遅い場合に発生しないよう、担当等は早めることを求めます。

名称変更

H26 年度 組織名称					H27 年度 組織名称				
名称	職種	事務所：部	課：出張所	官職	名称	職種	事務所：部	課：出張所	官職
出納係長	事務	総務部	会計課	係長	出納第一係長	事務	総務部	会計課	係長
調整第二係長	技術	企画部	防災課	係長	調整係長	技術	企画部	防災課	係長
工務第一係長	技術	岐阜国	工務課	係長	工務係長	技術	岐阜国	工務課	係長
調査・品質確保課長	技術	高山	調査・品質確保課	課長	調査課長	技術	高山	調査課	課長
工務第一係長	技術	静岡	工務課	係長	工務係長	技術	静岡	工務課	係長
調査・品質確保課長	技術	庄内川	調査・品質確保課	課長	調査課長	技術	庄内川	調査課	課長
海岸係長	技術	三重	工務第一課	係長	設計係長	技術	三重	工務第一課	係長
調査係長	技術	木曾下	河川環境課	係長	環境係長	技術	木曾下	調査課	係長
事務係長	事務	共通	管理担当出張所	係長	管理第一係長	事務	共通	管理担当出張所	係長
技術係長	技術	共通	管理担当出張所	係長	管理第二係長	技術	共通	管理担当出張所	係長
管理係長	技術	共通	管理担当出張所	係長	管理第三係長	技術	共通	管理担当出張所	係長
機械係長	技術	共通	管理担当出張所	係長	管理第四係長	技術	共通	管理担当出張所	係長

所属替え

H26 年度 所属組織					H27 年度 所属組織				
名称	職種	事務所：部	課：出張所	官職	名称	職種	事務所：部	課：出張所	官職
低水管理係長	河川	木曾上	流水調整課	係長	低水管理係長	河川	木曾上	管理課	係長
調査係長	道路	岐阜国	調査課	係長	調査係長	道路	岐阜国	計画課	係長
計画第一係長	道路	岐阜国	調査課	係長	計画第一係長	道路	岐阜国	計画課	係長
計画第二係長	道路	岐阜国	調査課	係長	計画第二係長	道路	岐阜国	計画課	係長
特殊車両係長	道路	岐阜国	交通対策課	係長	特殊車両係長	道路	岐阜国	管理第一課	係長
交通対策係長	道路	岐阜国	交通対策課	係長	交通対策係長	道路	岐阜国	管理第二課	係長
調査係長	道路	高山	調査・品質確保課	係長	調査係長	道路	高山	調査課	係長
計画係長	道路	高山	調査・品質確保課	係長	計画係長	道路	高山	調査課	係長
開発工事係長	河川	浜松	開発工事課	係長	開発工事係長	河川	浜松	開発工務課	係長
調査係長	道路	静岡	調査課	係長	調査係長	道路	静岡	計画課	係長
計画係長	道路	静岡	調査課	係長	計画係長	道路	静岡	計画課	係長
地域調査係長	道路	静岡	調査課	係長	地域調査係長	道路	静岡	計画課	係長
特殊車両係長	道路	静岡	交通対策課	係長	特殊車両係長	道路	静岡	管理第一課	係長
交通対策係長	道路	静岡	交通対策課	係長	交通対策係長	道路	静岡	管理第二課	係長
調査係長	河川	庄内川	調査・品質確保課	係長	調査係長	河川	庄内川	調査課	係長
計画係長	河川	庄内川	調査・品質確保課	係長	計画係長	河川	庄内川	調査課	係長
水防企画係長	河川	庄内川	調査・品質確保課	係長	水防企画係長	河川	庄内川	調査課	係長
地域連携係長	河川	庄内川	地域連携課	係長	地域連携係長	河川	庄内川	調査課	係長
用地係長	河川	豊橋	用地課	係長	用地係長	河川	豊橋	総務課	係長